

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社 T & Dホールディングス

【英訳名】 T&D Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜田 哲弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 松本 民司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03-3272-6104

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 永井 穂高

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
保険料等収入	(百万円)	1,490,978	1,166,006	1,958,055
資産運用収益	(百万円)	289,385	277,114	384,223
保険金等支払金	(百万円)	1,067,579	1,007,844	1,401,534
経常利益	(百万円)	135,917	134,884	188,943
契約者配当準備金繰入額	(百万円)	24,337	24,585	32,555
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	75,644	62,024	94,215
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	275,875	32,563	351,230
純資産額	(百万円)	1,269,599	1,265,992	1,344,950
総資産額	(百万円)	14,827,015	14,813,145	14,664,705
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	113.39	94.67	141.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	113.26	93.34	141.18
自己資本比率	(%)	8.5	8.5	9.1

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	34.50	20.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の減速などにより一部に弱さはみられましたが、各種財政・金融政策等を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費は総じてみれば底堅く推移したほか、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。金融情勢につきましては、国内株式は中国経済の不透明感などにより乱高下しましたが、前連結会計年度末からは概ね横ばいの水準となり、また国内長期金利は低下しました。今後も、個人消費は底堅く推移し、また設備投資や輸出の増加により生産も次第に持ち直していくことが期待され、景気は緩やかな回復を続けていくと考えられますが、新興国・資源国を始めとした海外景気の下振れにより、景気が下押しされるリスクがあります。

このような事業環境にあって、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

(連結経営成績)

経常収益は、保険料等収入1兆1,660億円（前年同期比21.8%減）、資産運用収益2,771億円（同4.2%減）、その他経常収益576億円（同4.4%増）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ3,348億円減少し、1兆5,008億円（同18.2%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆78億円（同5.6%減）、責任準備金等繰入額1,067億円（同71.7%減）、資産運用費用520億円（同5.2%減）、事業費1,480億円（同0.4%減）、その他経常費用512億円（同1.3%減）等を合計した結果、前第3四半期連結累計期間に比べ3,337億円減少し、1兆3,659億円（同19.6%減）となりました。

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ10億円減少し、1,348億円（同0.8%減）となりました。

特別利益は1億円（同41.1%減）、特別損失は221億円（同357.6%増）となりました。特別損失は主に、価格変動準備金繰入額153億円（同290.6%増）、減損損失40億円（同 - %）、本社移転費用19億円（同 - %）によります。

経常利益に特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ136億円減少し、620億円（同18.0%減）となりました。

(連結財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は14兆8,131億円（前連結会計年度末比1.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券10兆6,057億円（同2.2%減）、貸付金1兆8,175億円（同2.5%減）、現金及び預貯金5,528億円（同65.4%増）、金銭の信託4,935億円（同12.8%増）、コールローン4,769億円（同44.6%増）であります。

負債合計は13兆5,471億円（同1.7%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は12兆8,004億円（同0.7%増）となっております。

純資産合計は1兆2,659億円（同5.9%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は5,498億円（同15.4%減）となっております。

なお、連結ソルベンシー・マージン比率は1,128.9%（前連結会計年度末は1,220.7%）となりました。また、連結実質純資産（時価ベースの実質的な資産から資本性のない実質的な負債を差引いた額）は2兆6,263億円（前連結会計年度末は2兆6,455億円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

経営成績

太陽生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入4,768億円（前年同期比27.8%減）、資産運用収益1,487億円（同17.7%増）、その他経常収益207億円（同118.3%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,501億円減少し、6,463億円（同18.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金4,789億円（同9.6%増）、責任準備金等繰入額0億円（同100.0%減）、資産運用費用260億円（同7.3%増）、事業費561億円（同3.3%減）等を合計した結果、前年同期に比べ1,662億円減少し、5,850億円（同22.1%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ160億円増加し、613億円（同35.4%増）となりました。

特別損失は148億円（同409.0%増）となりました。これは主に価格変動準備金繰入額133億円（同517.4%増）、本社移転費用8億円（同 - %）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ20億円増加し、231億円（同9.9%増）となりました。

なお、基礎利益（生命保険本業の期間収益を示す指標の一つ）は、446億円（前年同期比14.9%減）となりました。また、順ざや額は92億円（同10.3%減）となりました。

大同生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入5,571億円（前年同期比8.4%減）、資産運用収益1,201億円（同9.0%減）、その他経常収益210億円（同10.9%増）を合計した結果、前年同期に比べ608億円減少し、6,983億円（同8.0%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,749億円（同0.6%増）、責任準備金等繰入額1,379億円（同27.5%減）、資産運用費用221億円（同34.8%減）、事業費763億円（同3.7%増）等を合計した結果、前年同期に比べ588億円減少し、6,259億円（同8.6%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ20億円減少し、724億円（同2.7%減）となりました。

特別利益は132億円（同 - %）となりました。これは主にT & Dホールディングス連結決算上は相殺消去される太陽生命への固定資産等処分益131億円の計上によります。特別損失は70億円（同296.3%増）となりました。これは主に減損損失39億円（同 - %）、価格変動準備金繰入額18億円（同11.2%増）、本社移転費用10億円（同 - %）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ41億円増加し、480億円（同9.5%増）となりました。

なお、基礎利益は881億円（同9.9%増）となりました。また、順ざや額は259億円（同59.3%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

経常収益は、保険料等収入1,298億円（前年同期比41.1%減）、資産運用収益97億円（同73.4%減）、その他経常収益294億円（同2.5%増）を合計した結果、前年同期に比べ1,169億円減少し、1,690億円（同40.9%減）となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,529億円（同40.5%減）、責任準備金等繰入額0億円（同24.5%減）、資産運用費用44億円（同184.4%増）、事業費96億円（同10.8%減）等を合計した結果、前年同期に比べ1,025億円減少し、1,684億円（同37.8%減）となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ144億円減少し、5億円（同96.1%減）となりました。

特別損失は3億円（同279.9%増）となりました。これは主に本社移転費用2億円（同 - %）によります。

四半期純利益は、前年同期に比べ102億円減少し、1億円（同98.8%減）となりました。

なお、基礎利益は 12億円（同 - %）、逆ざや額は23億円（同0.1%増）となりました。

財政状態

太陽生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は7兆2,665億円（前事業年度末比0.7%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券5兆222億円（同3.3%減）、貸付金1兆3,433億円（同2.7%減）、コールローン3,853億円（同46.7%増）、有形固定資産1,918億円（同11.1%増）であります。

負債の部合計は6兆7,576億円（同1.5%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は6兆2,669億円（同0.2%減）となっております。

純資産の部合計は5,089億円（同9.0%減）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,854億円（同20.1%減）となっております。

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のうち、ソルベンシー・マージン比率は875.8%（前事業年度末は993.9%）となりました。また、実質純資産は1兆1,189億円（同1兆1,634億円）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は6兆988億円（前事業年度末比2.0%増）となりました。

主な資産構成は、公社債を中心とする有価証券4兆9,491億円（同2.0%増）、貸付金4,835億円（同1.7%減）、買入金銭債権2,479億円（同1.9%増）であります。

負債の部合計は5兆4,085億円（同2.1%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は5兆2,535億円（同2.5%増）となっております。

純資産の部合計は6,903億円（同1.5%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は2,633億円（同9.7%減）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,336.5%（前事業年度末は1,363.7%）となりました。また、実質純資産は1兆3,318億円（同1兆2,884億円）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期会計期間末の総資産は1兆3,629億円（前事業年度末比1.8%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券6,371億円（同20.9%減）、金銭の信託4,935億円（同12.8%増）、現金及び預貯金1,296億円（同51.3%増）、コールローン716億円（同205.1%増）であります。

負債の部合計は1兆2,944億円（同1.9%減）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆2,784億円（同1.8%減）となっております。

純資産の部合計は684億円（同0.4%増）となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は9億円（同21.6%増）となっております。

ソルベンシー・マージン比率は1,336.7%（前事業年度末は1,271.9%）となりました。また、実質純資産は1,638億円（同1,562億円）となりました。

契約業績

太陽生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高（転換による純増加を含みます。以下同じ）は、1兆7,871億円（前年同期比26.5%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、9,443億円（同2.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、22兆1,700億円（同0.4%減、前事業年度末比0.1%増）となりました。

大同生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆7,683億円（前年同期比3.1%増）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、1兆8,019億円（同1.8%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、36兆7,571億円（同1.1%増、前事業年度末比1.0%増）となりました。

T & Dフィナンシャル生命保険株式会社

当第3四半期累計期間の個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、1,787億円（前年同期比23.1%減）となりました。

一方、個人保険、個人年金保険を合計した解約失効高は、472億円（同41.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間末の個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、1兆8,064億円（同0.1%減、前事業年度末比0.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,932,000,000
計	1,932,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	681,480,000	681,480,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない提出会 社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	681,480,000	681,480,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		681,480		207,111		89,420

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 32,722,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 647,328,000	6,473,280	
単元未満株式	普通株式 1,429,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	681,480,000		
総株主の議決権		6,473,280	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数133個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	32,722,400		32,722,400	4.80
計		32,722,400		32,722,400	4.80

(注) 当社は平成28年1月1日付にて東京都中央区日本橋二丁目7番1号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第61条及び第82条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	334,191	552,873
コールローン	329,876	476,937
買入金銭債権	339,927	333,636
金銭の信託	437,622	493,567
有価証券	² 10,847,399	² 10,605,778
貸付金	1,863,837	1,817,598
有形固定資産	301,158	307,434
無形固定資産	21,068	22,865
代理店貸	746	704
再保険貸	405	402
その他資産	190,196	202,998
繰延税金資産	501	486
貸倒引当金	2,225	2,139
資産の部合計	14,664,705	14,813,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
保険契約準備金	12,707,957	12,800,441
支払備金	73,102	60,200
責任準備金	12,524,934	12,631,618
契約者配当準備金	1 109,920	1 108,622
代理店借	1,009	745
再保険借	554	941
短期社債	2,999	2,999
社債	51,100	50,132
その他負債	248,940	415,438
役員賞与引当金	243	222
退職給付に係る負債	50,271	48,819
役員退職慰労引当金	67	74
特別法上の準備金	155,190	170,532
価格変動準備金	155,190	170,532
繰延税金負債	95,824	51,214
再評価に係る繰延税金負債	5,598	5,589
負債の部合計	13,319,755	13,547,153
純資産の部		
資本金	207,111	207,111
資本剰余金	194,586	194,550
利益剰余金	366,747	412,005
自己株式	19,008	48,875
株主資本合計	749,436	764,792
その他有価証券評価差額金	649,716	549,897
繰延ヘッジ損益	13,741	8,641
土地再評価差額金	43,694	43,548
為替換算調整勘定	21	20
その他の包括利益累計額合計	592,301	497,727
新株予約権	746	926
非支配株主持分	2,465	2,545
純資産の部合計	1,344,950	1,265,992
負債及び純資産の部合計	14,664,705	14,813,145

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	1,835,607	1,500,801
保険料等収入	1,490,978	1,166,006
資産運用収益	289,385	277,114
利息及び配当金等収入	216,372	219,032
金銭の信託運用益	-	2,014
売買目的有価証券運用益	18,868	-
有価証券売却益	21,484	48,550
有価証券償還益	-	3,198
為替差益	1,372	1,396
貸倒引当金戻入額	120	83
その他運用収益	3,128	1,676
特別勘定資産運用益	28,039	1,161
その他経常収益	55,209	57,645
持分法による投資利益	32	36
経常費用	1,699,689	1,365,917
保険金等支払金	1,067,579	1,007,844
保険金	277,438	293,458
年金	348,245	272,637
給付金	125,714	117,588
解約返戻金	269,233	269,717
その他返戻金	46,947	54,441
責任準備金等繰入額	376,578	106,735
責任準備金繰入額	376,496	106,684
契約者配当金積立利息繰入額	82	51
資産運用費用	54,910	52,072
支払利息	1,534	755
金銭の信託運用損	1,511	-
売買目的有価証券運用損	-	848
有価証券売却損	4,587	10,274
有価証券評価損	294	2,949
金融派生商品費用	32,495	23,432
貸付金償却	22	4
賃貸用不動産等減価償却費	3,806	3,638
その他運用費用	10,658	10,168
事業費	148,704	148,041
その他経常費用	51,916	51,223
経常利益	135,917	134,884

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益	214	126
固定資産等処分益	67	3
国庫補助金	43	122
移転補償金	102	-
特別損失	4,841	22,155
固定資産等処分損	505	660
減損損失	362	4,084
価格変動準備金繰入額	3,928	15,341
本社移転費用	-	1,947
その他特別損失	44	120
契約者配当準備金繰入額	24,337	24,585
税金等調整前四半期純利益	106,952	88,269
法人税及び住民税等	32,082	33,605
法人税等調整額	893	7,490
法人税等合計	31,188	26,114
四半期純利益	75,764	62,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	119	130
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,644	62,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	75,764	62,155
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	206,740	99,814
繰延ヘッジ損益	6,630	5,099
為替換算調整勘定	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	200,110	94,718
四半期包括利益	275,875	32,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,753	32,694
非支配株主に係る四半期包括利益	121	130

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
期首残高	113,781	109,920
契約者配当金支払額	36,530	26,005
利息による増加等	108	51
その他による増加額	5	71
契約者配当準備金繰入額	32,555	24,585
期末残高	109,920	108,622

2 消費貸借契約により貸付けている有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
	333,550

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(賃貸用不動産等減価償却費を含む)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
11,520	11,109

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,806百万円	25.0円	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	16,621百万円	25.0円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	795,742	758,902	286,035	1,840,680	21,431	1,862,112	26,504	1,835,607
セグメント間の 内部振替高	856	300		1,156	42,489	43,646	43,646	
計	796,598	759,203	286,035	1,841,837	63,920	1,905,758	70,151	1,835,607
セグメント利益 又は損失()	45,347	74,443	15,020	134,812	28,082	162,894	26,976	135,917

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 26,504百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額19,787百万円、金融派生商品収益4,798百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 26,976百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	太陽生命 保険	大同生命 保険	T & Dフィ ナンシャル 生命保険	計				
経常収益	645,474	697,989	169,059	1,512,524	20,679	1,533,203	32,401	1,500,801
セグメント間の 内部振替高	924	363		1,288	34,504	35,793	35,793	
計	646,399	698,353	169,059	1,513,812	55,184	1,568,996	68,194	1,500,801
セグメント利益 又は損失()	61,381	72,416	582	134,380	17,980	152,361	17,476	134,884

(注) 1 売上高にかえて、経常収益の金額を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額 32,401百万円は、主に経常収益のうち責任準備金戻入額31,361百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額に含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 17,476百万円は、主に当社が計上した関係会社からの受取配当金の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	334,191	334,191	
有価証券として取り扱うもの	56,400	56,400	
・ 其他有価証券	56,400	56,400	
上記以外	277,791	277,791	
(2)コールローン	329,876	329,876	
(3)買入金銭債権	339,927	345,969	6,042
有価証券として取り扱うもの	338,576	344,488	5,911
・ 満期保有目的の債券	82,471	88,383	5,911
・ 其他有価証券	256,104	256,104	
上記以外	1,350	1,481	130
(4)金銭の信託	437,622	449,825	12,203
運用目的の金銭の信託	9,260	9,260	
満期保有目的の金銭の信託	22,610	22,595	14
責任準備金対応の金銭の信託	396,372	408,590	12,218
その他の金銭の信託	9,379	9,379	
(5)有価証券	10,630,470	11,115,030	484,559
売買目的有価証券	339,849	339,849	
満期保有目的の債券	1,540,385	1,711,373	170,987
責任準備金対応債券	2,687,767	3,001,339	313,572
其他有価証券	6,062,467	6,062,467	
(6)貸付金	1,862,049	1,929,785	67,736
保険約款貸付(*1)	139,295	154,470	15,183
一般貸付(*1)	1,724,542	1,775,315	52,553
貸倒引当金(*2)	1,788		
資産計	13,934,137	14,504,679	570,541
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	51,100	51,392	292
(3)其他負債中の借入金	81,198	81,679	481
負債計	135,297	136,071	773
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	9,502	9,502	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	(40,495)	(39,683)	812
金融派生商品計	(30,993)	(30,180)	812

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	552,873	552,873	
有価証券として取り扱うもの	47,000	47,000	
・その他有価証券	47,000	47,000	
上記以外	505,873	505,873	
(2)コールローン	476,937	476,937	
(3)買入金銭債権	333,636	339,385	5,748
有価証券として取り扱うもの	332,344	337,945	5,601
・満期保有目的の債券	73,678	79,279	5,601
・その他有価証券	258,666	258,666	
上記以外	1,292	1,439	146
(4)金銭の信託	493,567	513,489	19,921
運用目的の金銭の信託	8,605	8,605	
満期保有目的の金銭の信託	30,922	31,024	101
責任準備金対応の金銭の信託	442,629	462,450	19,820
その他の金銭の信託	11,409	11,409	
(5)有価証券	10,398,907	10,945,137	546,229
売買目的有価証券	227,001	227,001	
満期保有目的の債券	1,459,055	1,647,335	188,280
責任準備金対応債券	2,679,378	3,037,327	357,949
その他有価証券	6,033,472	6,033,472	
(6)貸付金	1,815,973	1,884,842	68,869
保険約款貸付(*1)	135,235	150,639	15,412
一般貸付(*1)	1,682,363	1,734,202	53,456
貸倒引当金(*2)	1,625		
資産計	14,071,895	14,712,665	640,769
(1)短期社債	2,999	2,999	
(2)社債	50,132	50,849	716
(3)その他負債中の債券貸借取引受入担保金	232,450	232,450	
(4)その他負債中の借入金	65,518	65,941	423
負債計	351,100	352,241	1,140
金融派生商品(*3)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	7,250	7,250	
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	24,492	25,556	1,064
金融派生商品計	31,743	32,807	1,064

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した四半期連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額によっております。

(2)コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは(5)有価証券と同様な方法により、貸付金として取り扱うことが適当と認められるものは(6)貸付金と同様な方法によっております。

(4) 金銭の信託

主として有価証券で運用する金銭の信託は(5)有価証券と同様な方法によっております。

また、上記以外に、運用目的の金銭の信託内において通貨オプション取引及び株価指数オプション取引等を利用しており、いずれの取引も、時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(5) 有価証券

株式は主として取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格等によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 貸付金

保険約款貸付

過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、見積将来キャッシュフローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)から貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

ただし、複合金融商品については、取引金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(1) 短期社債

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債

取引先金融機関から提示された価格等又は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

短期間の取り組みであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 借入金

元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、「資産(5)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
関連会社株式	306	307
その他有価証券	216,621	206,563
非上場株式(*1)(*2)	16,570	24,542
外国証券(*1)(*3)	187,004	169,738
その他の証券(*3)	13,047	12,282

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1,047百万円減損処理を行っております。当四半期連結会計期間において、非上場株式について2,611百万円減損処理を行っております。

(*3) その他の証券のうち組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	1,540,385	1,711,373	170,987
国債	1,224,293	1,355,999	131,705
地方債	54,156	60,861	6,704
社債	261,935	294,512	32,577
(2) その他の証券	82,471	88,383	5,911
合計	1,622,857	1,799,756	176,899

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(連結貸借対照表計上額82,471百万円)を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	1,459,055	1,647,335	188,280
国債	1,151,258	1,296,586	145,327
地方債	53,770	61,197	7,426
社債	254,025	289,552	35,526
(2) その他の証券	73,678	79,279	5,601
合計	1,532,733	1,726,615	193,882

(注) その他の証券には、四半期連結貸借対照表において買入金銭債権として表示している信託受益権証券(四半期連結貸借対照表計上額73,678百万円)を含んでおります。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	2,687,767	3,001,339	313,572
国債	1,767,678	1,982,954	215,276
地方債	183,367	202,535	19,167
社債	736,721	815,849	79,128
合計	2,687,767	3,001,339	313,572

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

区分	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 公社債	2,679,378	3,037,327	357,949
国債	1,773,310	2,023,128	249,818
地方債	184,234	204,391	20,157
社債	721,833	809,807	87,974
合計	2,679,378	3,037,327	357,949

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,781,074	1,885,659	104,584
国債	446,079	489,791	43,711
地方債	233,939	245,774	11,835
社債	1,101,055	1,150,093	49,037
(2) 株式	342,876	740,865	397,989
(3) 外国証券	2,977,011	3,271,192	294,181
外国公社債	2,460,941	2,698,672	237,730
外国株式	17,318	19,432	2,114
外国その他の証券	498,751	553,087	54,335
(4) その他の証券	433,758	477,254	43,495
合計	5,534,721	6,374,972	840,250

- (注) 1 その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額56,400百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(連結貸借対照表計上額143,541百万円)及び信託受益権証書(連結貸借対照表計上額112,562百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について18百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 公社債	1,620,352	1,711,642	91,290
国債	308,957	348,883	39,926
地方債	200,631	211,026	10,394
社債	1,110,763	1,151,732	40,969
(2) 株式	343,483	743,260	399,776
(3) 外国証券	3,170,294	3,352,599	182,305
外国公社債	2,570,441	2,718,759	148,318
外国株式	18,570	18,635	65
外国その他の証券	581,282	615,203	33,921
(4) その他の証券	492,487	531,636	39,149
合計	5,626,617	6,339,139	712,522

- (注) 1 その他の証券には、四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(四半期連結貸借対照表計上額47,000百万円)、買入金銭債権として表示しているコマーシャルペーパー(四半期連結貸借対照表計上額159,992百万円)及び信託受益権証書(四半期連結貸借対照表計上額98,673百万円)を含んでおります。
- 2 その他有価証券で時価のある有価証券について338百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損については、当第3四半期連結会計期間末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	22,610	22,595	14

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	30,922	31,024	101

2 責任準備金対応の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	396,372	408,590	12,218

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	442,629	462,450	19,820

3 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	9,151	9,379	228

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
金銭の信託	11,000	11,409	408

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	155,094	1,889	1,889
	買建	1,824	8	8
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	45,808	692	692
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	44,841	8,620	8,620
その他	複合金融商品	3,000	2,675	324
	合計			9,502

- (注) 1 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 2 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 3 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約			
	売建	133,375	549	549
	買建	15	0	0
	通貨スワップ			
	外貨受取/円貨支払	55,494	62	62
金利	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	55,333	6,917	6,917
その他	複合金融商品	3,000	2,721	278
	合計			7,250

- (注) 1 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、四半期連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。
- 2 複合金融商品には、複合金融商品のうち組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定できないものを記載しております。
- 3 複合金融商品の契約額等には、複合金融商品の購入金額を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円39銭	94円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	75,644	62,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	75,644	62,024
普通株式期中平均株式数(株)	667,094,585	655,144,652
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円26銭	93円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		11
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当控除後)(百万円))		(11)
普通株式増加数(株)	797,132	9,219,729
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))		(8,444,190)
(うち新株予約権(株))	(797,132)	(775,539)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社 T & Dホールディングス
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蒲谷 剛 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹澤 正 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T & Dホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 T & Dホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。